

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第27期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア
【英訳名】	Movin' Strategic Career CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神川 貴実彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6550-9743（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 老川 将司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6550-9743（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 老川 将司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	1,798,620	3,168,121	3,799,672
経常利益 (千円)	968,256	1,579,970	1,756,566
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	633,164	1,036,040	1,153,447
中間包括利益又は包括利益 (千円)	637,708	1,027,160	1,166,478
純資産額 (千円)	2,513,398	4,755,881	3,728,721
総資産額 (千円)	3,144,673	6,154,009	4,846,027
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	78.65	122.72	142.11
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	122.04	141.00
自己資本比率 (%)	79.9	77.3	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,604	1,017,393	1,779,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,234	△396,847	△141,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	675,510
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	2,471,564	4,793,027	4,172,481

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
3. 第26期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社株式は、2025年10月6日付けで東京証券取引所グロース市場に上場したため、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第26期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続する物価高の影響を受けつつも、継続的な賃上げの実施による実質賃金の改善に伴い、個人消費は持ち直しの傾向が見られ、企業の設備投資の増加やインバウンド需要の更なる拡大もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢等の不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や物流コストの上昇に加え、円安の進行も相まった物価上昇への懸念、米国の通商政策の動向等の世界経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクを孕んでおり、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境においては、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化の高まりにより、企業の採用需要は依然として存在し、その市場規模は年々成長を続けております。また、厚生労働省の人口動態統計によれば、少子化に伴う若年層人口の急減により、転職市場のボリュームゾーンである25歳から34歳までの人口は直近15年間で約2割減少しており、今後も若年層人口の減少が継続することが想定されることから、企業における人材獲得競争は激化していくとともに、ハイエンド人材の市場価値は一層高まり、このハイエンド人材領域に対する人材紹介の需要も益々拡大していくことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期）の実現に向け、最重要成長ドライバーであるキャリアアドバイザーの採用強化をはじめとした各種施策へ取り組み、収益基盤の更なる強化を推進しております。当中間連結会計期間においては、キャリアアドバイザー数は順調に増加し、並行してこの採用したキャリアアドバイザーの育成強化へ取り組み、AIの活用等を通じて早期戦力化を図ることで、キャリアアドバイザー数を増やしつつも1人当たりの生産性を維持することができました。さらに、自社メディアの集客力を強化するため、従来のSEO対策のみならず、動画コンテンツの配信やSNS、転職系YouTuberとの連携等といった多様な集客チャンネルを通じた求職者獲得施策を実施しており、2026年6月末時点において自社データベースの累計登録者数は約11.8万人と堅調に推移いたしました。この自社データベースをより効果的に活用するため、顧客データベースマーケティングチームを起点として自社データベース登録者に対し継続的に求人情報やセミナー情報を定期配信することにより、潜在的な転職ニーズに早期対応できるよう組織的に過去のサービス利用者に対してフォローアップを行っております。また、採用活動が活発な顧客に対して適時に深耕営業を行うこと等により、引き続き顧客の採用ニーズの変化に対応した機動的な顧客ポートフォリオの入れ替えの実施に取り組んでおります。これらの取り組みの成果として、転職支援1件当たりの成約単価が前年同期に比べ上昇したことに加え、成約件数も増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,168,121千円（前年同期比76.1%増）、営業利益は1,576,072千円（同62.9%増）、経常利益は1,579,970千円（同63.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,036,040千円（同63.6%増）となりました。

なお、当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,363,610千円となり、前連結会計年度末に比べ947,125千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が620,546千円増加、売掛金が291,409千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は790,398千円となり、前連結会計年度末に比べ360,855千円増加いたしました。この主な要因は、差入保証金が352,858千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,398,127千円となり、前連結会計年度末に比べ280,820千円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金が231,349千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,755,881千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,160千円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,036,040千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,793,027千円となり、前連結会計年度に比べ620,546千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,017,393千円（前年同期は678,604千円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前中間純利益1,579,970千円（前年同期は968,256千円）の計上、賞与引当金の増額231,349千円があった一方で、資金の減少要因として、法人税等の支払額450,906千円（前年同期は244,318千円）、売上債権の増額291,409千円（前年同期は16,626千円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は396,847千円（前年同期は66,234千円の支出）となりました。これは主に、資金の減少要因として、差入保証金の差入による支出356,692千円があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループは業容の拡大に伴うキャリアアドバイザー等の採用により、従業員数が26名増加しております。

② 提出会社の状況

当中間会計期間において、当社は業容の拡大に伴うキャリアアドバイザー等の採用により、従業員数が13名増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,442,200	8,442,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,442,200	8,442,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年4月30日 (注)	—	8,442,200	△338,776	25,000	—	343,276

(注) 当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります（減資割合93.1%）。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（％）
株式会社リオディオス	東京都港区六本木4丁目2－41－306	2,450,000	29.02
神川 貴実彦	東京都港区	1,700,000	20.14
神川 宏子	神奈川県鎌倉市	700,000	8.29
神川 志悠	神奈川県鎌倉市	665,000	7.88
神川 芽伊 （常任代理人 大和証券株式会社）	ZH, Switzerland （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号）	541,500	6.41
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8－12	441,800	5.23
片山 晃	東京都千代田区	153,400	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	141,900	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部）	118,000	1.40
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	109,000	1.29
計	－	7,020,600	83.16

- （注）1. 株式会社リオディオスは、当社代表取締役社長である神川貴実彦の資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 441,800株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 141,900株
3. 2026年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、りそなアセットマネジメント株式会社が2026年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメン ト株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	453,900	5.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,440,300	84,403	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	8,442,200	—	—
総株主の議決権	—	84,403	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,481	4,793,027
売掛金	218,404	509,813
前払費用	21,815	58,440
その他	3,784	2,327
流動資産合計	4,416,485	5,363,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,763	36,807
工具、器具及び備品（純額）	447	3,168
有形固定資産合計	27,211	39,975
無形固定資産		
ソフトウェア	121,766	93,666
その他	—	3,024
無形固定資産合計	121,766	96,690
投資その他の資産		
投資有価証券	88,476	101,277
差入保証金	162,388	515,247
繰延税金資産	29,699	37,185
その他	—	21
投資その他の資産合計	280,564	653,732
固定資産合計	429,542	790,398
資産合計	4,846,027	6,154,009
負債の部		
流動負債		
未払金	62,718	134,073
未払費用	367,276	283,739
未払法人税等	480,764	547,110
賞与引当金	—	231,349
その他	206,546	201,854
流動負債合計	1,117,306	1,398,127
負債合計	1,117,306	1,398,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,776	25,000
資本剰余金	343,276	682,052
利益剰余金	3,008,637	4,044,678
株主資本合計	3,715,690	4,751,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,031	4,150
その他の包括利益累計額合計	13,031	4,150
純資産合計	3,728,721	4,755,881
負債純資産合計	4,846,027	6,154,009

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,798,620	3,168,121
売上原価	75,521	227,815
売上総利益	1,723,099	2,940,306
販売費及び一般管理費	※ 755,721	※ 1,364,233
営業利益	967,377	1,576,072
営業外収益		
受取利息	785	3,814
その他	92	82
営業外収益合計	878	3,897
経常利益	968,256	1,579,970
税金等調整前中間純利益	968,256	1,579,970
法人税等	335,091	543,929
中間純利益	633,164	1,036,040
親会社株主に帰属する中間純利益	633,164	1,036,040

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	633,164	1,036,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,544	△8,880
その他の包括利益合計	4,544	△8,880
中間包括利益	637,708	1,027,160
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	637,708	1,027,160

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	968,256	1,579,970
減価償却費及びその他の償却費	33,910	34,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	231,349
受取利息	△785	△3,814
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,626	△291,409
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,131	△36,625
未払金の増減額 (△は減少)	67	67,934
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,678	△83,536
その他	△17,754	△33,116
小計	922,258	1,465,069
利息の受取額	665	3,230
法人税等の支払額	△244,318	△450,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,604	1,017,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,215	△11,729
無形固定資産の取得による支出	—	△3,024
投資有価証券の取得による支出	△60,019	△25,401
差入保証金の差入による支出	—	△356,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,234	△396,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612,370	620,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,193	4,172,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,471,564	※ 4,793,027

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	296,697千円	439,323千円
賞与	74,249 "	169,974 "
法定福利費	54,815 "	99,504 "
外注費	117,888 "	101,054 "
賞与引当金繰入額	— "	231,349 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,471,564千円	4,793,027千円
現金及び現金同等物	2,471,564千円	4,793,027千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおり販売経路別に記載しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
自社データベースの活用により生じる収益	1,478,558	2,202,047
外部媒体の利用により生じる収益	320,062	966,073
顧客との契約から生じる収益	1,798,620	3,168,121
外部顧客への売上高	1,798,620	3,168,121

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	78円65銭	122円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	633,164	1,036,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	633,164	1,036,040
普通株式の期中平均株式数(株)	8,050,000	8,442,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	122円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	47,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片井 悠太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムービン・ストラテジック・キャリアの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。